

平成 29 年 11 月 15 日

## 平成 30 年度診療報酬改定について

### 四病院団体協議会

一般社団法人日本病院会

公益社団法人全日本病院協会

一般社団法人日本医療法人協会

公益社団法人日本精神科病院協会

平成 29 年 11 月 8 日に公表された「第 21 回医療経済実態調査報告」において示されているとおり、一般病院全体での損益差額はマイナス 4.2%であり、精神科病院全体でもマイナス 1.1%といずれも前年度より悪化している。詳細な要因分析は今後 2 号側として中医協で意見を述べる予定であるが、給与費増が大きな影響を与えていることは間違いない。

しかしながら、全日本病院協会が行った民間病院の賃金引上げの実態調査結果においては、我が国の産業全体で、2014 年以降、賃金の引上げに関して明らかに改善傾向が見られるのに比べ、民間病院の賃金の引上げは、ベースアップの実施率、賃金の改定額、同改定率、のいずれにおいても、改善が遅れている状況が見てとれる。

政府において、産業界全体に引き続きの賃上げが求められている中で、病院勤務者等への適切な賃金引上げを可能とするためには、平成 30 年度診療報酬改定は、大幅なプラス改定が必要であることを改めて表明する。